

## 1 指導監督業務の適切な実施について

介護サービス事業者（以下「事業者」という。）に対する指導監督業務については、高齢者の尊厳を保持し良質なケアが提供される体制を継続させること及び高齢者への虐待を防止することにより、介護保険制度への信頼性を維持し、制度の持続可能性を高めるための重要な役割の一翼を担っています。

介護保険制度の創設以来、介護サービス事業所・施設（以下「事業所」という。）が増加するとともに、制度改正に伴う介護サービスの種類や各種加算等の充実、高齢者向け集合住宅に居宅サービス事業所が併設された事業形態の増加や高齢者虐待事案の増加など、指導監督業務に関わる環境は変化しており、これらに対し適切に対応していく必要があります。

このような状況の中、利用者の自立支援及び尊厳の保持を図るためには、指導監督業務における集団指導や実地指導のより効果的かつ効率的な実施及び指定基準違反や介護報酬請求に不正が疑われる場合等に行う監査の適時適切な実施が求められます。

各自治体においては、指導監督業務の目的を踏まえ、以下の事項に留意の上、業務にあたっていただくようお願いします。

### （1）介護保険施設等指導指針及び実地指導マニュアルの改正について

介護分野の文書に係る負担軽減の実現に向け、国、指定権者・保険者及び事業者が協働して検討する場として社会保障審議会介護保険部会に設置された「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」において、介護保険施設等の実地指導について「介護保険施設等に対する実地指導の標準化・効率化等の運用指針を踏まえた、実地指導マニュアルの改訂を行い、更なる標準化・効率化に資する取り組みを推進するとともに、指導形態を見直し、事業所の運営状況により実施頻度についてメリハリをつける。」との対応が示されたことから、介護保険施設等に対する実地指導の実施方法等について所要の見直しを行い、介護保険施設等指導指針を本年度中に改正する予定です。

主な見直し内容は以下のとおりです。

(介護保険施設等指導指針の主な見直しの内容)

○実地指導について指導形態を次の①、②及び③とする。

①介護サービスの実施状況指導（個別サービスの質（施設・設備や利用者等に対するサービスの提供状況を含む）に関する指導）

②最低基準等運営体制指導(運営基準等に規定する運営体制に関する指導)

③報酬請求指導（加算等の介護報酬請求の適正実施に関する指導）

上記のうち、施設・設備や利用者等の状況以外の実地でなくても確認できる内容（上記②、③）については、介護保険施設等の負担増にならないよう十分配慮し、情報セキュリティの確保を前提として、オンライン会議システム等を活用することが可能である旨を明記する。

なお、このことにより、実地指導の名称を「運営指導」に改める。

○運営指導の実施頻度については、原則、指定等の有効期間（6年）内に少なくとも1回以上とする。なお、施設サービス・居住系サービスについては、現行での実施状況等を踏まえ3年に1回以上の頻度で実施することが望ましいこととする。

○運営指導の標準化・効率化を推進する観点から、以下について明記する。

- ・標準的な確認すべき項目・文書による実施
- ・標準化・効率化により所要時間の短縮
- ・同一所在地や関連する法律に基づく指導・監査の同時実施
- ・確認する書類等の対象期間の限定
- ・電磁的記録により管理されている書類等のディスプレイ上での内容確認
- ・事務受託法人の活用

その他、介護保険施設等実地指導マニュアル（平成22年3月改定版）についても、介護保険施設等指導指針の改正内容と整合を図り、運営指導の標準化・効率化の推進に資する内容として改正する予定です。

## （2）実地指導（改正後は運営指導）の実施

令和2年度の自治体の実地指導の実施率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があり30.1万か所の事業所（令和2年4月1日現在）に対して、全国平均で6.9%となっており、低調な状況です。

「実地指導の標準化・効率化等の運用指針」※（以下「標準化・効率化指針」という。）では「標準確認項目」及び「標準確認文書」を定め、実地指導における効率化を図り、事業所側・行政機関側双方の事務負担を減らすことを目指してきたところですが、今般、これらの内容を介護保険施設等指導指針及び介護保険施設等実地指導マニュアルに盛り込み改めて周知する予定です。各自治体におかれては、改正後の同指針及び同マニュアルに基づき、運営指導の標準化・効率化の観点から、より一層積極的な運営指導の実施をお願いします。特に指定の有効期間内に1回も運営指導を受けていない事業所に対しては、事業所の基準違反等の未然防止を念頭に、サービスの質の確保及び利用者保護のため積極的に実施願います。

※「介護保険施設等に対する実地指導の標準化・効率化等の運用指針について」（令和元年5月29日付け老指発 0529 第1号厚生労働省老健局総務課介護保険指導室長通知）

なお、感染症の感染拡大等により実地での指導が困難となった場合には、実地を伴う施設・設備や利用者等の状況に関する指導の実施は延期し、それ以外の実地でなくても確認できる指導については、介護保険施設等の負担増にならないよう十分配慮し、情報セキュリティの確保を前提として、オンライン会議システム等を活用する等により別途実施することも可能であることから状況に応じ検討願います。

また、運営指導は介護給付等対象サービスの取扱いや介護報酬の請求に関する周知の徹底を図ることにより介護保険施設等を支援し、自ら基準等を守り適正かつ質の高いサービスを提供することができるよう介護保険施設等の育成を図るものであり、介護保険法第23条又は第24条に基づく権限を行使した結果を基に行う行政手続法（平成5年法律第88号）第32条による行政指導に該当することから、あくまで相手方の任意の協力の下に行われるもので強制することはできないことに留意願います。よって、著しい基準違反や介護報酬の不正請求等が認められた場合やその疑いがある場合には、直ちに監査に変更し、事実関係を調査し、必要に応じて行政上の措置を講じられますようお願いします。

### (3) 集団指導等の実施

集団指導は、事業者が適正なサービス提供を行うために遵守すべき制度内容の周知徹底等を図るものであるため、毎年1回以上、所管する全ての事業所を対象に実施願います。

集団指導の内容については、

- ・運営指導や監査における指摘事項
- ・行政処分を行った事業所がある場合には、処分の原因となった不正の概要やその要因

等について分析を行い、注意喚起を図るなど、介護保険制度の理解やサービスの質の向上を促すとともに、不適切な身体的拘束や高齢者虐待事案等の発生の未然防止や運営指導の効率化等に資するよう、運営指導を行う前提として制度等の周知を徹底する必要があるため、その内容や実施方法について工夫願います。

なお、感染症の感染拡大等により事業者に対する個別の指導が困難となる場合があるため、事業者が適正な事業運営を行う上で必要な情報を確実に提供する集団指導の役割が重要となります。そのためには、集合形式による指導方法に限らず、オンライン等を活用した方法も含めて検討し実施願います。なお、集団指導の実施にあたっては、資料の配付や自治体ホームページへの掲載のみならず、事業者の参加状況や資料の閲覧状況等を確実に把握するとともに、アンケート等による指導後の効果の把握や別途質疑応答の機会を設ける等、行政機関側からの一方的な説明のみに終始しないよう効果的な方法を工夫願います。

さらに、労働関係法令違反が事業所の指定拒否や取消等の事由となる場合もあることなどから、集団指導の実施に当たり、都道府県労働局に情報提供の上、当該都道府県労働局の職員から労働関係法令について周知する時間を設けるなどの対応をお願いします。

このほか、事業開始時から指定基準や報酬請求に関する理解が不十分であること等により行政処分の対象となる事例も見られるため、指定時における説明会の開催や、新規指定後の事業者を対象にした指導も検討願います。

なお、小規模な自治体等、単独の自治体のみで集団指導を行うことが困難な場合や非効率な場合は、複数自治体の合同による集団指導の実施や、都道府県が都道府県内

で共通の資料を作成し支援する等、地域の実情に応じ効果的かつ効率的な対応を検討願います。

#### (4) 不正事案等における厳正な対応

事業者に対する指導監督業務について、具体的には「介護保険施設等の指導監督について」（平成 18 年 10 月 23 日付け老発第 1023001 号厚生労働省老健局長通知）において、「介護保険施設等指導指針」及び「介護保険施設等監査指針」をお示ししており、各自治体においては、これらを参考に実施要綱等を策定の上実施していることと承知していますが、今般、両指針の改正を予定していることから、改めて、各自治体で策定している実施要綱等についてこれに準じた改正を行っていただきますようお願いいたします。

介護保険施設等指導指針は、事業者が行うサービスの質の確保・向上を図ることを主眼とし、自ら法令等を遵守する事業者の育成を目指す「指導」について、一方、介護保険施設等監査指針は、指定基準違反や不正請求等が疑われる場合に指定基準や報酬請求の内容等について挙証資料等をもとに事実関係を把握するため介護保険法第 5 章に定められた立入検査等の権限を行使する「監査」についてお示ししており、「指導」と「監査」を明確に区別しています。

特に監査は、その結果によっては行政手続法に基づく不利益処分を伴うことが想定されることから、的確な事実関係の把握及び適切な手続きにより実施することが求められます。また、このような監査の権限は、犯罪捜査のために認められたものではないことに留意願います。

各自治体においては、通報、苦情等により、不正が疑われる事案を把握した場合には、的確に監査を行い、不正が確認された場合には、指定取消や指定の効力停止等の行政上の措置について厳正な対応をお願いします。

毎年度、運営基準違反や介護報酬の不正請求、利用者への虐待行為等により、指定取消等の処分が行われていますが、こうした事案は、利用者に著しい不利益が生じるのみならず、介護保険制度全体の信頼を損なわせるものでもあります。とりわけ高齢者虐待は、利用者の尊厳を踏みにじる極めて重大な問題であることから、介護保険施設等監査指針の改正により、監査を行う契機として、高齢者虐待及び介護保険法に基

づく人格尊重義務違反について明記します。

監査の結果に基づき指定取消等の処分を行った際には、利用者保護の観点から、代替事業者によるサービスの継続的利用が可能となるよう、関係自治体や居宅介護支援事業所等とも連携して、当該事業者に対して受け入れ先の確保を図るよう指導願います。

また、居宅サービス事業所において不正があった場合、給付管理を行っていた居宅介護支援事業所で不正の幫助が確認され、指定取消等の処分が行われる事案も見受けられます。

このため、各市町村等においては、不正があった居宅サービス事業所の利用者の給付管理を行っていた居宅介護支援事業所において、給付管理上の問題やサービス提供に係るマネジメント上の問題がなかったか、運営指導や必要に応じて監査を実施して確認いただくようお願いします。

なお、最近の行政処分等に関する全国的な傾向については、資料を後掲しているので参考にしてください。

## (5) 老人福祉法に基づく老人福祉施設に対する監査について

「地方分権改革に関する提案募集の実施方針」（平成 26 年 4 月 30 日地方分権改革推進本部決定）に基づく平成 30 年地方からの提案募集による社会福祉法人が経営する社会福祉施設への施設監査（一般監査）周期の見直しについては、「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」での議論を踏まえ関係通知の見直しを行い、先般、「老人福祉施設に係る指導監査について（通知）」（令和 3 年 11 月 15 日付け老発 1115 第 4 号厚生労働省老健局長通知）を発出しています。

改正の概要は、以下のとおりです。

（老人福祉施設指導監査指針の改正概要）

○一般監査の実施頻度等の変更

- ・ 社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 56 条に基づく社会福祉法人に対する一般監査の実施頻度（原則、3 年に 1 回）との整合を図り、毎年 1 回の実施から原則として 3 年に 1 回の頻度で実施へ改正
- ・ 書面による一般監査の規定の廃止